

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまびこ

コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北爪 靖彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 石川 安男

TEL 0428-32-6112

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	60,240	—	345	—	△119	—	△3,186	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△292.64	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注)当社グループは平成20年12月1日設立のため、前期実績および対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	74,384	25,966	34.6	2,362.61
21年3月期	75,322	30,765	38.9	2,694.95

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 25,710百万円 21年3月期 29,310百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	—	300	—	△500	—	△3,800	—	△349.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)当社グループは平成20年12月1日設立のため、前期実績および対前期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ定性的情報・財務情報等 4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	11,027,107株	21年3月期	11,027,107株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	144,825株	21年3月期	151,173株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,887,799株	21年3月期第3四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりであります。

(基準日)	期末	年間
1株あたり配当金	円 銭 30.00	円 銭 30.00
配当金総額	百万円 326	百万円 326

(注)純資産減少割合につきましては判明次第記載いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における世界経済は各国政府による景気刺激策等の効果もあり緩やかな回復が見られましたが、欧米においては雇用状況が悪化するなど引き続き深刻な状況にあります。国内においても、工業生産や輸出が徐々に持ち直したことで、一部に景気の持ち直しが見られるものの、設備投資や雇用・所得環境をはじめ、依然として厳しい環境が続きました。

また、為替相場は対ドル、対ユーロとも前年同期間に比べ円高で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、早期に経営統合シナジーを最大化するため、平成21年10月1日に完全子会社である株式会社共立と新ダイワ工業株式会社を吸収合併し、チェンソー、刈払機、パワーブロワーなど小型エンジンを搭載した小型屋外作業機械事業を中核に、大型防除機、収穫用機械などの農業用管理機械事業、およびエンジン発電機・溶接機などの一般産業用機械事業を三本柱とする事業会社としての新体制をスタートさせ、重複機能の統廃合、販売網の再編、生産体制の見直しなどを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化および効率化を積極的に推進してまいりました。

なお、当社グループの主力製品である刈払機や防除機の市場は主に北半球であり、その需要期は第2四半期連結累計期間（4月1日～9月30日）に偏っております。そのため第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日）における売上高および利益は、第2四半期連結累計期間に比べて減少する傾向にあります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は602億40百万円で、その内訳は、国内売上高は238億38百万円、海外売上高は364億2百万円となり、このうち米州の売上高は290億80百万円、米州以外の海外売上高は73億22百万円となりました。

損益面においては、営業利益は3億45百万円となりましたが、経常損益では為替差損の計上などがあり1億19百万円の経常損失となりました。また、合併に伴う事業再編損失（特別損失）や第2四半期連結期間末における繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上などにより、31億86百万円の当期純損失となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

《小型屋外作業機械部門》

国内は、天候不順に加えて、一昨年の価格改定の反動、景気後退に伴う農外収入の減少や農政動向を見極めるための買い控えなどの影響によって需要が減退する中であって、当社グループは、新型オートスタートタイプ刈払機の市場投入効果、および主力の刈払機やヘッジトリマーなどが好調だったことにより堅調に推移しました。

海外では、一部地域において景気の底入れが見られるものの、主力市場である北米での需要回復の足取りは重く、また、為替が引き続き円高で推移するなど、依然、マイナス要因を孕んだ市場環境下であって、当社グループは、統合による販売網再構築の一環として各地域において販売代理店会議を開催するなど販売促進・サービス支援に注力し、売上確保に努めましたが、代理店再編に伴う一時的な販売の落ち込みなどもあり、欧州を中心に総じて低迷しました。

その結果、小型屋外作業機械部門の売上高は316億34百万円となりました。

《農業用管理機械部門》

国内農業機械市場は、「食料供給力向上緊急機械リース支援事業」等の補助事業が業界を後押ししたものの、一方で低温・長雨といった天候不順や農産物価格の低迷の影響が大きく、市場全体の需要は落ち込みました。このような状況の中、当社グループは、乗用管理機が新製品市場投入効果と緊急機械リース支援事業の対象となったことを受けて伸長しましたが、反面、果樹市況低迷の影響により主力製品であるスピードスプレーヤが不振だったことなどにより低調でした。

海外では、チップーシュレッダーが前年に比べて大きく売上を落としましたが、大豆・じゃがいもの小売価格上昇に伴い、大型収穫用機械が好調に推移しました。

その結果、農業用管理機械部門の売上高は134億76百万円となりました。

《一般産業用機械部門》

国内は、一部大手企業において業績の回復の兆しは見えるものの、総じて景況は低迷し、公共工事の減少や民間の設備投資意欲の減退が続くなど、需要は大きく減少しました。

海外では、北米における建設関連の景気回復の遅延や、ドバイを中心に発生した中東の経済危機などの影響により厳しい販売環境で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは様々な販売促進策を講じ需要の取り込みに注力してまいりましたが、増販に結びつけることが出来ず、引き続き苦戦を強いられました。

その結果、一般産業用機械部門の売上高は37億72百万円となりました。

《その他部門》

国内は、アフターサービス用部品の販売が伸長しました。

海外では、主に北米においてアフターサービス用部品は売上を伸ばしましたが、アクセサリなどの販売が低迷しました。

その結果、その他部門の売上高は113億57百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は743億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億38百万円減少いたしました。そのうち流動資産は64百万円減少し471億13百万円、固定資産は8億74百万円減少し272億70百万円となりました。その主な要因は、信託受益権の減少5億47百万円等によるものであります。

負債合計は484億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億60百万円増加いたしました。その主な要因は借入金の増加20億73百万円、支払手形および買掛金の増加14億44百万円であります。

純資産合計は259億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億98百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の減少33億74百万円、少数株主持分の減少11億99百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、34.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より7億38百万円増加し、49億25百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上26億82百万円、仕入債務の増加17億61百万円等により、21億1百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式追加取得15億7百万円、金型等の設備投資16億40百万円、新規連結子会社取得8億60百万円等により、31億29百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加40億4百万円、長期借入金の返済19億47百万円等により、17億95百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は今後とも、経営資源の一元化をより促進させ、グループを挙げて業務の効率化に取り組み、経営統合によるシナジーを追求してまいります。世界経済や為替相場の動向に加えて政権交代による農政の変化、公共事業の見直し、二酸化炭素削減目標設定等が今後の事業活動に大きく影響を与える可能性があります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、前回（平成21年11月9日）公表した業績予想を次のとおり修正いたします。

売上高は、想定より市況の回復が遅れていることから前回公表した予想を幾分下回るものの、損益面においては、経費削減や生産の効率化による原価低減を図ることなどで前回の公表どおりになるものと見込んでおります。

なお、期末の配当につきましては、前回公表どおり、1株当たり30円を予定しております。

平成22年3月期通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予測（A）	79,000	300	△500	△3,800	△348円98銭
今回修正予測（B）	77,000	300	△500	△3,800	△349円19銭
増減額（B－A）	△2,000	－	－	－	－
増減率（％）	△2.5	－	－	－	－

（注）当社グループは平成20年12月1日設立のため、前期実績は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸しを省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	4,186
受取手形及び売掛金	14,748	14,948
有価証券	165	164
商品及び製品	20,483	20,065
仕掛品	930	853
原材料及び貯蔵品	4,660	4,869
その他	1,642	2,424
貸倒引当金	△442	△335
流動資産合計	47,113	47,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,299	8,599
土地	8,924	8,469
その他(純額)	5,743	6,583
有形固定資産合計	22,967	23,653
無形固定資産		
のれん	762	71
その他	323	482
無形固定資産合計	1,085	553
投資その他の資産		
その他	4,284	5,017
貸倒引当金	△1,067	△1,079
投資その他の資産合計	3,216	3,937
固定資産合計	27,270	28,144
資産合計	74,384	75,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,469	14,025
短期借入金	19,111	14,984
未払法人税等	478	184
引当金	157	312
その他	3,840	4,509
流動負債合計	39,057	34,016
固定負債		
長期借入金	2,913	4,967
退職給付引当金	4,392	4,704
その他	2,054	869
固定負債合計	9,360	10,541

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	48,417	44,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,910	9,904
利益剰余金	11,388	14,785
自己株式	△133	△149
株主資本合計	27,165	30,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	304
繰延ヘッジ損益	3	△24
為替換算調整勘定	△1,790	△1,510
評価・換算差額等合計	△1,455	△1,229
少数株主持分	255	1,455
純資産合計	25,966	30,765
負債純資産合計	74,384	75,322

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	60,240
売上原価	44,214
売上総利益	16,026
販売費及び一般管理費	15,681
営業利益	345
営業外収益	
受取利息	103
受取配当金	3
その他	181
営業外収益合計	288
営業外費用	
支払利息	338
為替差損	245
その他	170
営業外費用合計	753
経常損失(△)	△119
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22
その他	2
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除売却損	92
事業再編損	617
その他	25
特別損失合計	735
税金等調整前四半期純損失(△)	△830
法人税、住民税及び事業税	660
法人税等調整額	1,500
法人税等合計	2,161
少数株主利益	194
四半期純損失(△)	△3,186

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	16,959
売上原価	12,222
売上総利益	4,736
販売費及び一般管理費	5,234
営業損失(△)	△497
営業外収益	
その他	40
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	112
為替差損	△150
その他	103
営業外費用合計	64
経常損失(△)	△522
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	8
事業再編損	38
その他	9
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△571
法人税、住民税及び事業税	201
法人税等調整額	△59
法人税等合計	141
少数株主利益	21
四半期純損失(△)	△734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△830
減価償却費	2,682
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	338
事業再編損失	617
売上債権の増減額(△は増加)	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256
仕入債務の増減額(△は減少)	1,761
未収消費税等の増減額(△は増加)	490
その他	△677
小計	2,980
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△342
事業再編による支出	△183
法人税等の支払額	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,640
有形及び無形固定資産の売却による収入	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△860
子会社株式の取得による支出	△1,507
信託受益権の売却による収入	547
保険積立金の払戻による収入	283
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,004
長期借入金の返済による支出	△1,947
配当金の支払額	△150
少数株主への配当金の支払額	△100
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131
現金及び現金同等物の期首残高	4,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

一般機械器具製造販売事業部門の売上高および営業損益の金額が全セグメントの連結売上高および営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,078	8,881	—	16,959	—	16,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,555	452	382	5,390	(△5,390)	—
計	12,634	9,333	382	22,350	(△5,390)	16,959
営業利益又は営業損失(△)	△3	326	△16	306	(△804)	△497

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,951	29,289	—	60,240	—	60,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,358	939	2,036	15,334	(△15,334)	—
計	43,309	30,229	2,036	75,575	(△15,334)	60,240
営業利益又は営業損失(△)	63	1,641	103	1,808	(△1,462)	345

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………中国、台湾

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	米州	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,896	1,752	10,649
II 連結売上高(百万円)	—	—	16,959
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	52.5	10.3	62.8

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米州	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,080	7,322	36,402
II 連結売上高(百万円)	—	—	60,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.3	12.2	60.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国

(2) その他地域……フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本は、前連結会計年度末より3,374百万円減少しており、その主な要因は純損失による減少であります。また、少数株主持分は前連結会計年度末より1,199百万円減少しており、その主な要因は第2四半期連結会計期間において子会社の少数株主より株式を追加購入したことによるものであります。

6. その他の情報

部門別販売実績

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
小型屋外作業機械(百万円)	8,559	31,634
農業用管理機械(百万円)	3,975	13,476
一般産業用機械(百万円)	1,574	3,772
その他(百万円)	2,849	11,357
合計(百万円)	16,959	60,240

(注) 1 各部門別の主な製品

- (1) 小型屋外作業機械…チェンソー、刈払機、パワーブロワー
- (2) 農業用管理機械……動力噴霧機、スピードスプレーヤ
- (3) 一般産業用機械……溶接機、発電機
- (4) その他……アフターサービス用部品、アクセサリ

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。